

## 北海道の 基幹産業を考える

——— 地域と観光の新しい切り口



札幌国際大学教授

### 中鉢 令兒

#### ビジネス産業を支える観光産業

先進国の都市政策は、20世紀の「もの」を中心とした枠組みから、「関係」を中心とした枠組みへと、変容している。こうした事にいち早く気が付いた都市としてニューヨークがあげられる。ニューヨーク市が経済危機から脱出した要因に、観光が寄与したことが紹介され始めたのはこの数年前からである。現在ニューヨークの訪問客の割合は、観光客64%、ビジネス客33%と圧倒的に観光客が多い<sup>1</sup>。石森秀三は、旅行の3大変革期として、1860年代、1910年代、1960年代の3つ<sup>2</sup>挙げている。この変革期は、「団体旅行の出現と交流の拡大(1860年代)」、「1910年代の交流による文化の拡大化」、「1960年代の大量交通の経常維持活動としての旅行」として括られる。第1期の1860年代の旅行は、物流以外の鉄道利用を促し、コストの軽減化に寄与した。第3期においても、ジャンボジェット期の就航を側面的に支えたのは、観光客である。ジャンボジェット機をビジネス客だけ定期運行するには、到底無理であり観光客がこの空席を埋めたのは言うまでもない。すなわちより高い効率を求める生産と、より自由度の高さを求める余暇活動を補完的な関係にした輸送システムは、20世紀の産業を進展させた重要な「しくみ」である。

同様に都市施設の効率の良い、余暇活動による補

完的利用による「しくみ」も意識されていたが、1つの重要な政策として近年まで重視されたことは無かった。最初に政策として大規模に展開したのは大阪府で、集客産業(ビジッターズ・インダストリー)として観光を捉え、地域の具体的施策として具体化している。最近大阪市では、USJが開業するにいたって始めて、観光客:ビジネス客が50:50の比率に上がった。宿泊をはじめ施設利用が、観光客といった新しいユーザーによって閑散期には、利用されるのである。それはまさに、ボトムとピークを平準化する都市機能の高い利用効率をもたらす事になる。

近年観光振興に関して注目している場所がある。1つは、ニューヨークで、もう1つは、シンガポールである。

#### 観光産業の新しい位置づけ

北海道は、以前から観光資源に恵まれ観光産業が成立していた地域である。北海道の三大1兆円産業の1つにまでなっているが、補完的産業ではなくそれ自身が中心産業である。それがかえって、足かせになり総合的産業意識に欠ける傾向が見られる。飛行機の発着数を誇る羽田札幌便は、北海道観光客と東京ディズニーランド観光客を除けば、その数は、かなり減ると推測される。観光資源によって北海道が、ビジネスの場としても利便性を確保しその地位を保っているといった意識は、重要である。

ニューヨークが、観光政策を重要なものと位置付けている中の1つに、経済波及効果の大きさを挙げている。1999年の直接観光客の消費は、国内観光客90億ドル、外国人観光客66億ドルで合計156億ドルである。また二次経済効果を78億ドルとし全体で234億ドルの波及効果があると報告<sup>3</sup>している。こうした経済的効果とは別に、特に注目されるのは、雇用の機会の創出で、直接雇用が14万人、間接雇用が13万7千人<sup>4</sup>としている。この規模は、ニューヨーク市民雇用の7.7%を占める<sup>5</sup>に至っている。

大阪府の集客政策の1つに、2000年2月に設立した日本初めてのフィルムコミッションがある。この政策の原点は、すでにニューヨークで「芸術産業」の活動量評価を具体的に調査したビジッターズ・インダストリー調査(1977年)があり、ここでは、産業の総売

中鉢 令兒(ちゅうばち れいじ) 札幌国際大学観光学部教授 地域総合研究センター所長 1948年名古屋生まれ。2000年北海道大学大学院博士課程(社会人在職)修了。1999年から現職。専門分野は都市・地域計画、地域整備型観光振興。著書に「成熟都市のシステムデザイン(小林英嗣編、北方園センター)」、「観光の島・北海道(共著)」、「地域観光振興における国際スポーツの役割に関する研究(日韓共同)」等。日本建築学会、日本都市計画学会、日本観光学会、日本都市学会所属。総合研究開発機構特別研究員、北方型住宅技術調査作成計画委員、砂川HOPE計画委員、住宅産業部会委員、清田区区民会議副議長等を務める。工学博士。一級建築士。

上の9%、雇用人数を7万5千人と推定<sup>6</sup>している。その後ニューヨークでは、専門部局としてMOFTB<sup>7</sup>が創設され、活動が支援されている。北海道でこうした例は、古くは、「北の国から」による富良野、「LOVE LETTER」による小樽の観光地化の促進や、スカイラインやセブンスター<sup>8</sup>の広告で集客をしている美瑛など同様の効果が散見される。ここには、北海道らしい風景の保全といった課題が残り、こうした点を踏まえた地域整備が求められよう。

### シンガポールの試み

観光政策に関して、近年多くの研究者がシンガポールの観光政策に注目し始めている。観光振興局は、96年7月に「ツーリズム・アンリミテッド」をベースとした6つの戦略からなる観光政策「ツーリズム21 (Tourism21)」を発表し、それに関する論文<sup>8</sup>が見られ始めている。張文全<sup>9</sup>によれば、6つの戦略は、①観光の再定義②観光商品の再構成③産業としての観光の開発④新しい観光地空間の創出⑤協力体制の強化⑥政府観光局の役割強化としている。ここで注目される箇所を拾うと、①では、「アジア観光のハブ化」、が挙げられ、④の具体的施策で、シンガポールの財源を活かした近隣諸国への観光開発とシンガポールを起点とした、パッケージツアーである。即ち、シンガポール国内の観光資源を核とする、「アジア地域内の観光のハブ化」を、シンガポールのアジアでの役割の目標値としている。こうした実質的政策として、シンガポール政府観光局 (STB) は、その中心をMICE<sup>10</sup> (会議、展示会、報奨旅行) 市場の促進と活性化としている。またMICEを促進するための重要なソフトとして、パーティ・イベントを用意している。張文全は、5に分類し紹介<sup>11</sup>している。①ワールド・パーティ、②エキゾチック・パーティ、③コロニアル・パーティ、④セントーサ&スポーツ・パーティ、⑤クルーズ・パーティでこれらは、単にホテルでの会食ではなく、既存の観光資源を紹介し再利用の機会、利用者の拡大づくりを目的としている。こうしたプログラムの中心は、シンガポール独自の文化の紹介で、訪問客にとっては「異文化」理解の機会として位置づけられよう。

### 政策連携の重要性

政策連携の重要性の一つとして、シンガポールのショッピングハウスの観光資源への活用が挙げられる。シンガポールが1965年マレーシアから独立し、近代化政策を推進する過程でヨーロッパ化を進めた。こ

うした流れは、1970年代にシンガポールのアイデンティティの喪失を招き1980年代に観光客の激減を招いた。こうした観光客の激減は、東方的な都市空間の喪失が指摘され、政府は、1986年に大規模な歴史的市街地の保存を進めた。こうした保存活動は、URAによって1976年に保存研究を、1977年に市街地保存の為のパイロット事業を推進した。その後、URAは、都市保存の法定責任機関となり、「スクラップ&ビルド」から「都市保存」へ中心政策は移行した。こうした過程で2つの注目することがある。第1は、本来否定的な歴史遺産である植民地スタイルの保存である。第2にその建築様式を住民とのパートナーシップによって保全したことである。観光を軸にまちづくり<sup>12</sup>にまでその政策を拡張した点は、北海道も学ぶべき点であろう。

### 観光振興の先進国

北海道の三大1兆円産業の一つに観光産業が挙げられるが、その重要性は認識されてきたが、その施策は、具体的ではない。観光活動が、住民の日常生活圏を包含していることから、住民自身が地域の文化を充分理解し、その今日の重要性や意味を認識しなければ、地域を支える産業とはなり得ない。多くの観光資源の活性化に見られるように、行政主導、民間提案型や、民間企画、行政支援型など、民間と行政のパートナーシップが重要になってくる。こうした中で「学」の役割は、より有効な事例や提案を科学的検証に基づいて紹介することだと認識している。地域密着型ではあるがグローバル社会に対応した観光研究に寄与することを中心に本研究センターでは研究活動をしている。

- 1 青山公三 (2001) : 「ニューヨークの都市観光政策」、都市計画229、日本都市計画学会P29
- 2 石森秀三 (2001) : 「大交流時代における都市の磁力」、都市計画229、日本都市計画学会P5
- 3 青山公三 (2001) : 「ニューヨークの都市観光政策」、前掲載、P30
- 4 青山公三 (2001) : 「ニューヨークの都市観光政策」、前掲載、P30
- 5 WEAFAに拠れば、2006年の観光関連産業の就業人口を産業就業人口の11.1%を占めるとし、1996年からの10年間に、1億3000万人の雇用の機会を創出するとしている。JNTO国際観光白書1998年度版
- 6 田口芳明、大阪市立大学経済研究所 (1990) : 「ニューヨーク」東京大学出版会、P103
- 7 MOFTB : フィルム・劇場・報道等担当市長部局 (The Mayors Office of Film, Theater & Broadcasting) は、78000人以上の雇用と50億ドルの生産額のフィルム・広告などの産業の窓口。 : 青山公三 (2001) : 「ニューヨークの都市観光政策」、前掲載、P31
- 8 都竹淳也 (2001) : 「シンガポールの観光政策」、都市計画229、日本都市計画学会P35
- 9 張文全 (1999) : 「シンガポールにおける観光開発政策と観光ソフト開発に関する研究」日本建築学会梗概集 No7448、P895
- 10 Meeting, Incentive, Convention, Exhibitionの略
- 11 張文全 (1999) : 「シンガポールにおける観光開発政策と観光ソフト開発に関する研究」、P896